

平成18年度大口町における人事行政の運営等の状況について

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員の採用・退職の状況 (平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

職員数 平成18年4月1日現在	採用	退職			職員数 平成19年4月1日現在	採用(参考) 平成19年4月1日
		定年	勸奨	普通		
196人	0人	3人	2人	3人	197人	9人

(2) 部門別職員数(平成18年4月1日現在)

部門	一般行政職	技能労務職
一般行政部門	158人	2人
教育部門	19人	4人
公営事業部門 (国保・介護・下水道等)	13人	0人

(注) 技能労務職とは主に調理員や用務員を指す。

2 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況(平成18年度普通会計決算)

住民基本台帳人口 (平成19年3月31日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成17年度 の人件費率
21,588人	7,767,052千円	515,651千円	1,580,302千円	20.3%	22.8%

(2) 職員給与費の状況(平成18年度普通会計決算)

職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
183人	643,902千円	161,583千円	285,430千円	1,090,915千円	5,961千円

(注) 1 普通会計の職員数には、公営事業部門の職員を含まない。

2 職員手当には退職手当を含まない。

(3) 職員の初任給の状況(平成18年4月1日現在)

区分	大口町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,200円	183,800円	170,200円	183,800円
	短学卒	153,800円	170,200円	151,000円	164,900円
	高校卒	142,800円	153,800円	138,400円	148,000円
技能労務職(平均)	127,300円	131,300円	-	-	

(注) 技能労務職の初任給は、取得している技術や経験等により決定される。

(4) 一般行政職の経験年数別平均給料月額(平成18年4月1日現在)

経験年数	10年	15年	20年
平均給料月額	234,700円	301,600円	337,800円

(5) 一般行政職の級別職員数の状況(平成18年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
標準的な職務内容	主事・主事補	主事	主任	係長・主査	課長補佐	課長・主幹	部長・参事	
職員数	21人	37人	38人	38人	25人	22人	9人	190人
構成比	11.0%	19.5%	20.0%	20.0%	13.2%	11.6%	4.7%	100%

(注) 1 大口町職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な役職である。

(6) 職員の平均給料月額、平均給与年額、平均年齢の状況(平成18年4月1日現在)

平均給料月額	平均給与年額	平均年齢
306,700円	6,015千円	40.9歳

- (注) 1 平均給料月額とは、平成18年4月1日現在における職員の基本給を平均したものである。
 2 平均給与年額とは、平成18年度に支払われた給料と諸手当の決算額を平均したものである。

(7) 昇給期間短縮の状況

年度	職員数 A	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数 B	比率 B/A
平成18年度	196人	0人	0.0%
平成17年度	206人	25人	12.1%

(8) 職員手当の状況(平成18年度)

期末手当 勤勉手当	区分	期末手当	勤勉手当
	6月期	1.4月分 (0.75月分)	0.725月分 (0.35月分)
	12月期	1.6月分 (0.85月分)	0.725月分 (0.4月分)
	計	3.0月分 (1.6月分)	1.45月分 (0.75月分)
	1人当たり平均支給額 1,629千円		職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20%

- (注) 1 ()内は、再任用職員に係る支給割合である。
 2 再任用職員とは、定年退職等により退職した者を、任期を定めて改めて採用した者をいう。

退職手当	退職区分	勤続年数	平均給料月額	支給率	平均支給額	
	自己都合	20年		337,800円	23.5月分	7,938千円
		30年		363,400円	41.5月分	15,081千円
		40年		419,000円	53.5月分	22,417千円
	勸奨・定年	20年		337,800円	30.55月分	10,320千円
		30年		363,400円	50.7月分	18,424千円
		40年		419,000円	59.28月分	24,838千円
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置						

地域手当	支給対象地域	全地域
	支給率	9%
	支給対象職員数	196人
	支給職員1人当たり平均支給年額	335,767円

特殊勤務手当	支給対象職員数	保育士 39人
	職員全体に占める手当支給職員の割合	19.9%
	支給職員1人当たり平均支給年額	38,588円
	手当の種類	保育手当
	手当の支給月額単価	給料月額の100分の2(上限4,000円)

時間外勤務手当	区分	平成18年度決算	平成17年度決算
	支給総額	55,870千円	47,328千円
	職員1人当たり平均支給年額	339千円	230千円

- (注) 支給対象職員は、管理職(部長、課長級)を除いた全職員である。

区分	内容及び支給単価	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)	国の制度 との異同
扶養手当	1 配偶者 13,000円 2 配偶者以外の扶養親族 ア 1人目 ・配偶者扶養の場合 6,000円 ・配偶者非扶養の場合 6,500円 ・配偶者なしの場合 11,000円 イ 2人目 6,000円 ウ 3人目以降 5,000円 エ 15歳に達し最初の4月 1日から22歳に達し最初 の3月31日までの間にあ る子は1人につき5,000 円を加算	19,310千円	241,373円	同じ
住居手当	1 借家・借間 ア 家賃月額23,000円以 下の場合 家賃 - 12,000円 イ 家賃月額23,000円を 超える場合 11,000円 + (家賃 - 23,000円) / 2 ただし、限度額27,000円 2 職員の所有に係る自宅 新築・購入した日から 年を経過するまでの間 は2,500円	5,698千円	146,094円	同じ

区分	内容及び支給単価	支給実績 (平成18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成18年度決算)	国の制度 との異同
通勤手当	1 交通機関等の利用者 6か月の定期券相当額 ただし、限度額は1か月 あたり55,000円 2 自動車等の利用者 使用距離(片道2km以 上)により2,000円~24,5 00円	5,452千円	41,938円	同じ
管理職手当	給料月額100分の25を 超えない範囲内	19,865千円	684,997円	同じ
管理職特別 勤務手当	管理職員が緊急に休日勤 務をした場合に支給 勤務1回につき8,000円 を超えない範囲内で支給	105千円	3,621円	同じ

(9) 特別職の報酬等の状況(平成18年度)

区 分	給料月額等
給料	町長 919,000円
	副町長 731,000円
	教育長 689,000円
報酬	議長 414,000円
	副議長 334,000円
	議員 303,000円
期末手当	町長 平成18年度年度支給割合
	副町長 3.35月分
	教育長
	議長 平成18年度支給割合
	副議長 3.35月分
	議員
退職手当	町長 (算定方式) (支給時期) 919,000円×在職月数×0.45 任期毎
	副町長 (算定方式) (支給時期) 731,000円×在職月数×0.27 任期毎
	教育長 (算定方式) (支給時期) 689,000円×在職月数×0.22 任期毎

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の状況(平成18年4月1日現在)

正規の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
8時間	8:30	17:30	12:00~13:00

(注) 窓口延長、延長保育に対応するため、一部変則勤務体制を実施している。

(2) 休暇の種類(平成18年4月1日現在)

区 分	付与日数	区 分	付与日数	区 分	付与日数
年次有給休暇	20日	ボランティア	5日	妻の出産補助	2日
病気休暇	やむを得ないと認められる期間	結婚	5日	忌引	1~7日
介護休暇	必要と認められる期間	出産	産前8週間 産後8週間	父母の祭日	1日
選挙権行使	必要と認められる期間	育児時間	30分/日2回	夏季休暇	5日
証人等出頭	必要と認められる期間	生理	2日	住居滅失	7日
骨髄移植	必要と認められる期間	子の看護	5日		

(3) 育児休業等取得者数(平成18年度中に育児休業を取得した職員数)

区 分	男性	女性	計
育児休業取得者数	0人	10人	10人

4 職員の分限及び懲戒処分の状況

(1) 職員の分限処分の状況

ア 休職の状況(平成18年度)

(単位:人)

理由	心身の故障のため、長期の休養を要する場合	刑事事件に関し起訴された場合	学術に関する事項の調査、研究又は指導に従事する場合	外国の政府等の招きにより、これらの機関の業務に従事する場合	災害により、生死不明又は所在不明となった場合	合 計
職員数	1	0	0	0	0	1

イ 職員の意に反する降任・免職の状況(平成18年度)

(単位:人)

理由	勤務実績が良くない場合	心身の故障のため職務遂行に支障がある場合	職に必要な適格性を欠く場合	廃職又は過員を生じた場合	合 計
降 任	0	0	0	0	0
免 職	0	0	0	0	0
計	0	0	0	0	0

(2) 職員の懲戒処分の状況(平成18年度)

(単位:人)

処分事由	処分の種類	免職	停職	減給	戒告	合計
給与・任用に関する不正関係		0	0	0	0	0
一般服務違反関係 (職務専念義務違反、職務命令違反等)		0	0	0	0	0
一般非行関係(傷害、暴行等)		0	0	0	0	0
収賄等関係(収賄、横領等)		0	0	0	0	0
道路交通法違反関係		0	0	0	0	0
監督責任関係		0	0	0	0	0
計		0	0	0	0	0

5 職員のサービスの状況

(1) サービス制度に関する状況

地方公務員法に定められた町職員としての義務を周知徹底するため、随時、通知文書等により、サービス規律の徹底を図っている。

(2) 営利企業等への従事許可の状況(平成18年度)

区 分	許可件数
営利を目的とする私企業を営むことを目的とする 会社その他の団体の役員等の地位を兼ねるもの	0件
自ら営利を目的とする私企業を営むもの	0件
を除き報酬を得て事業若しくは事務に従事するもの	0件
計	0件

6 職員の研修及び勤務成績の評定の状況

(1) 研修の状況(平成18年度)

公務の効率化、効果的運用を目指し、職員の資質向上、能力の開発を図るため、各種研修に参加並びに研修を実施した。

研修名	対象者	研修名等(代表的な研修)	受講者数
一般研修	指名者	経験年数、役職による階層別の研修 課長研修	1人
専門研修	希望者	専門的実務能力の向上につながる研修 自治大学派遣、地方自治法講座、民法講座、 法制執務講座、地方税講座、政策法務講座	60人
協議会研修	指名者	尾張五市二町研修協議会が開催する階層別研修 一般職員後期、中期、前期研修、民法研修、 接遇研修	25人
町単独研修	希望者	目標による管理研修	14人
業務別専門研修	希望者	多様化する住民ニーズに対応するため、職務遂 行に必要な知識の取得、向上を図る研修	62人
計			162人

(2) 勤務成績の評定

目的	職員の執務について定期的に職務の実績と能力及び適性を統一的に記録し、合理的な人事管理上の基礎資料とし、もって公務能率の発揮及び増進を図る。
対象者	課長補佐級以下の全職員
評定期間	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで

7 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1) 共済組合負担金

平成18年度負担金執行額	職員1人当たりの負担額
188,917,687円	963,866円

(注) 特別職を含む。

(2) 職員講座

区分	概要
ライフプラン講座	愛知縣市町村職員共済組合の開催する講座に参加させ、職員の退職後の生活設計、健康管理など総合的な人生設計を支援する。

(3) 職員互助会

名称	平成17年度町補助金額	会員数
大口町職員互助会	2,509,760円	199人

(注) 特別職を含む。

(4) 安全衛生管理体制

ア 安全衛生管理体制の概要

労働安全衛生法に基づき、職員の安全の確保及び健康の維持増進を図っている。

イ 職員の健康管理に関する状況(平成18年度)

区分	対象職員数	受診者数	未受診者	受診率
一般定期健康診断	84人	84人	0人	100%
人間ドッグ	112人	112人	0人	100%

ウ 健康指導等の実施状況

職員の健康の保持増進を図るため、医師により健診結果に基づく事後指導及び治療対策についての相談を実施している。また、愛知縣市町村職員共済組合が実施するメンタルヘルス講座及び健康セミナーに参加している。

(5) 職員の災害補償

ア 公務災害認定件数(平成18年度)

負傷				疾病				合計
自己職務遂行中	出張中	その他	計	公務上の負傷に起因する疾病	職業病	その他公務起因性の明らかな疾病	計	
1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件	0件	1件

イ 通勤災害認定件数(平成18年度)

出勤途上	退勤途上	合計
0件	0件	0件

ウ 公務災害補償基金負担金

平成18年度決算額 1,088,146円

8 公平委員会の事務を委託している愛知県からの報告

(1) 勤務条件に関する措置の要求の状況(平成18年度)

区 分	件 数	備 考
前年度からの繰越件数(A)		
当年度中の新規要求件数(B)		
当年度中取扱い件数(C=A+B)		
当年度中終了件数(D)		
次年度への繰越件数(E=C-D)		

(2) 不利益処分に関する不服申立ての状況(平成18年度)

区 分	件 数	備 考
前年度からの繰越件数(A)		
当年度中の新規要求件数(B)		
当年度中取扱い件数(C=A+B)		
当年度中終了件数(D)		
次年度への繰越件数(E=C-D)		